

第3節

首都圏における女性の働き方

近年、我が国では少子化や生産年齢人口の減少が進行し、平成18年をピークとして、世界の先進国に先駆けて人口減少の時代を迎えることが予想されている。今後、我が国の活力を維持するとともに、より住み良い社会を実現するためには、子育てをしながらも働きたいという意欲を持った女性が、その能力を存分に発揮できるような社会を構築することが望まれている。

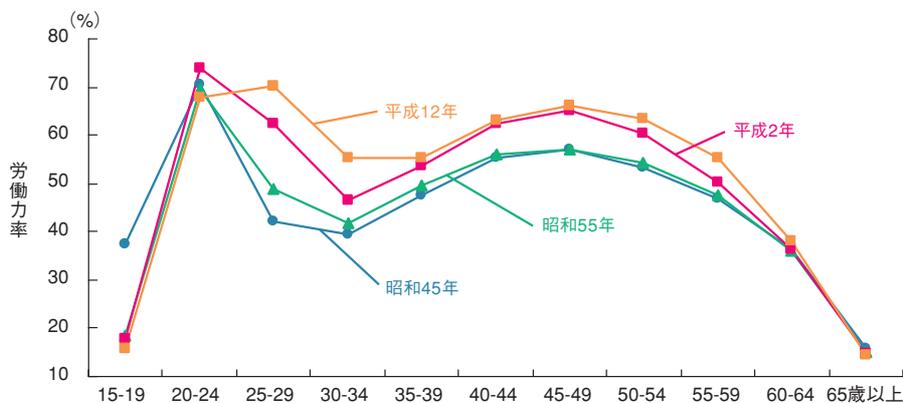
本節においては、このような問題認識の下、子育てをしながら働くという、人生の中で最も多忙なライフステージにある女性を支援する社会の実現という観点から、首都圏に住む女性の仕事と子育ての現状や意識を明らかにするとともに、首都圏整備において今後取り組むべき課題について記述する。

1. 首都圏における女性の就業状況

一般に、我が国の女性の労働力率¹⁾は、20歳代後半から30歳代前半に低下し、その後40歳代後半まで上昇するというM字型となっている。これは、我が国の多くの女性が20歳代後半から30歳代にかけて結婚や出産により仕事を中断し、子供の成長とともに再び仕事に就くことを反映しているためと言われている。

首都圏の女性の労働力率を経年で見ると、年を追うごとに上昇傾向にある。特に、25歳から34歳にかけてこの傾向が顕著であり、M字カーブは年を追うごとに谷の部分が上昇して緩やかになるとともに、底の位置は右側にシフトしてきている（図表1-3-1）。これは、女性の労働市場への進出が進んでいるとともに、晩婚化²⁾により、出産・育児期に職を離れる年齢が上昇していることによると考えられる。

図表 1-3-1 首都圏の女性の労働力率の推移



資料：「国勢調査」（総務省）により国土交通省国土計画局作成

1) 労働力率とは、15歳以上人口に占める労働力人口（就業者と完全失業者を合わせたもの）の割合のことをいう。

2) 国勢調査によれば、30～39歳の女性の未婚率は平成7年の17.0%から平成12年では22.6%に上昇している。

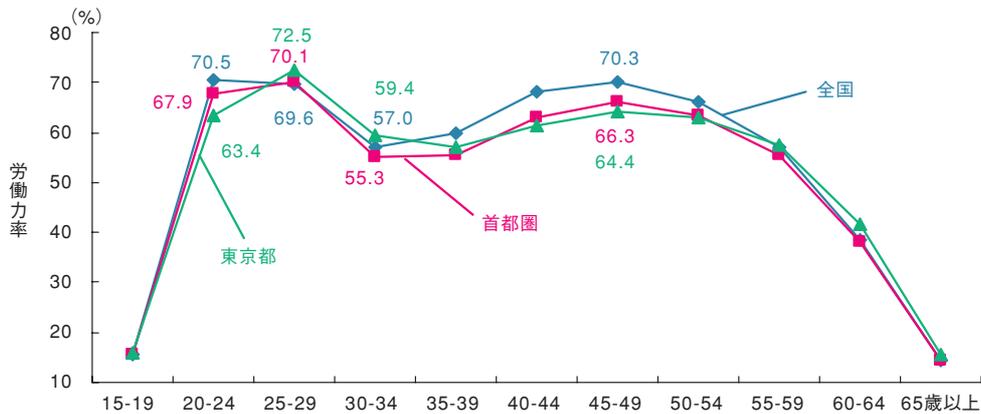
しかしながら、平成12年の首都圏の女性の労働力率を全国値と比較すると、30歳代以降で全国値より低い状況にあり、特に、35歳から49歳にかけてその差が大きい（図表1-3-2）。

東京都については、25歳から34歳の労働力率が全国値と比べて高いが、このような差が生じた理由としては、配偶者のいない女性³⁾の労働力率は配偶者のいる女性よりも高く、東京都では配偶者のいない女性の割合が他の地域に比べて高いことが要因の一つと考えられる。

30歳以降の世代において、首都圏の女性の労働力率が全国と比べて低い背景を考えるため、末子年齢別の夫婦世帯の妻の就業率⁴⁾を見ると、18歳未満の子供がいない場合は首都圏と全国の上就業率はほぼ同じであるのに対して、18歳未満の子供がいる場合では、全国より常に低くなっている。これは、子育てにより働くことを断念する女性が多いことを示していると考えられる（図表1-3-3）。

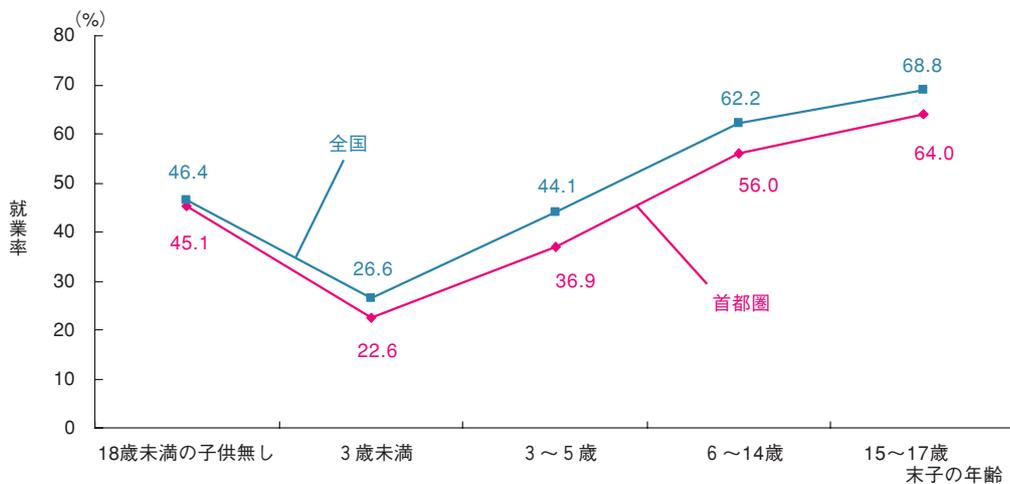
このような女性の就業状況を踏まえ、以下で首都圏の女性の仕事と子育てに関する現状と、子育てしながら働く際に課題となっていることについて、アンケート調査により分析する。

図表 1-3-2 全国・首都圏の女性の労働力率（平成12年）



資料：「国勢調査」（総務省）により国土交通省国土計画局作成

図表 1-3-3 全国・首都圏の女性の末子年齢別就業率（平成12年）



資料：「国勢調査」（総務省）により国土交通省国土計画局作成

3) 配偶者のいない女性には、未婚女性と、結婚して夫と死別または離婚した女性が含まれる。

4) ここでの就業率は、夫婦のいる一般世帯のうち妻が就業している世帯の割合をいう。

2. 首都圏における女性の仕事と子育ての実態

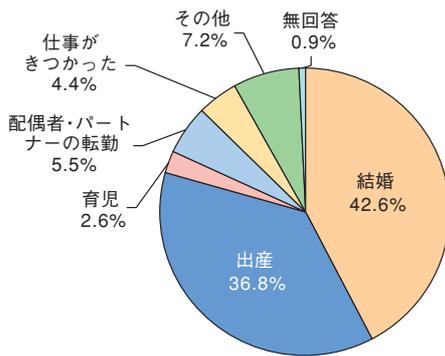
今回、女性の働き方の現状や育児と仕事に対する考え方等を把握するため、首都圏に住む25歳から44歳までの女性を対象にアンケート調査を行った⁵⁾。そのうち、子供をもつ専業主婦と既婚有業女性に対するアンケート結果を通じて、首都圏における女性の仕事と子育ての現状と子育てをしながら働く際の課題について見ていく。

(1) 結婚・出産による離職と転職

これまでも指摘されているように、20歳代後半から30歳代前半にかけて女性の労働力率が低下するのは、結婚や出産により仕事を中断することがその大きな原因と言われている。

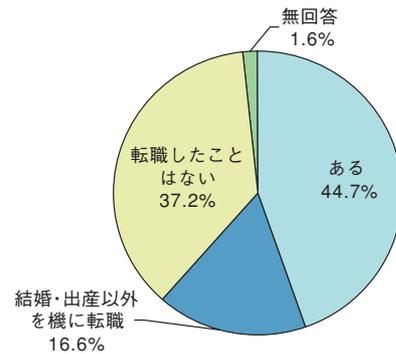
実際、以前仕事をしてきた専業主婦に対して、仕事を辞めた理由を尋ねたところ、一番多いのは結婚(42.6%)であり、次に出産(36.8%)と続く(図表1-3-4)。また、既婚有業女性の中でも結婚・出産を機に転職した経験のある人は、全体の44.7%にのぼっている(図表1-3-5)。

図表 1-3-4 仕事を辞めた理由(専業主婦)



注：単数回答 n=887。
資料：国土交通省国土計画局調べ

図表 1-3-5 結婚・出産を機に転職した経験(既婚有業女性)



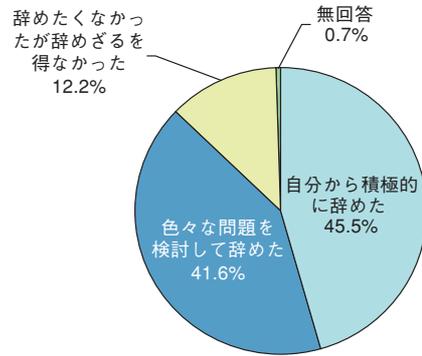
注1：単数回答 n=772。
注2：グラフの総和が100%にならないのは、数値の四捨五入の関係による。
資料：国土交通省国土計画局調べ

さらに、専業主婦に対し、仕事を辞めたのは自分の意思かどうかを聞いたところ、「自分から積極的に辞めた」という人も45.5%いるが、「色々な問題を検討して辞めた」は41.6%、「辞めたくなかったが辞めざるを得なかった」は12.2%と、継続の意思があった、若しくは辞めたいと思っていたわけではなかったものの諸々の事情から仕事を辞めざるを得なかった人の合計が、半分以上を占めている(図表1-3-6)。

既婚有業女性のうち結婚・出産を機に転職したことのある人について、転職の理由を聞いたところ、「職場が遠かった」が40.0%、「就労時間が長かった」が25.5%、「仕事の内容がきつかった」が21.4%であった(図表1-3-7)。実際に通勤時間の回答を見ると、既婚有業女性では60分未満の通勤時間が6割強を占めるのに対して、専業主婦が仕事を辞める前の通勤時間では、60分未満は4割に満たない(図表1-3-8)。

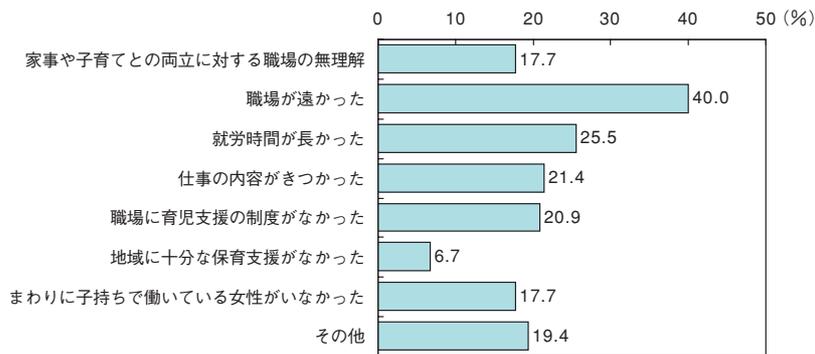
5) 平成16年2月17日から3月3日にかけ、首都圏に住む25歳から44歳までの女性を、既婚有業女性(1,250人)、専業主婦(1,250人)、未婚有業女性(1,250人)に分類し、計3,750人の女性を対象にアンケート調査を行った(有効回答数3,055人、有効回答率81%)。

図表 1-3-6 自分の意思で仕事を辞めたか（専業主婦）



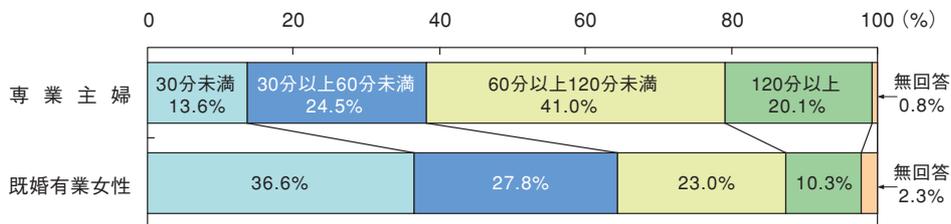
注：単数回答 n=887。
資料：国土交通省国土計画局調べ

図表 1-3-7 転職の理由（既婚有業女性）



注：複数回答 n=345。
資料：国土交通省国土計画局調べ

図表 1-3-8 通勤時間



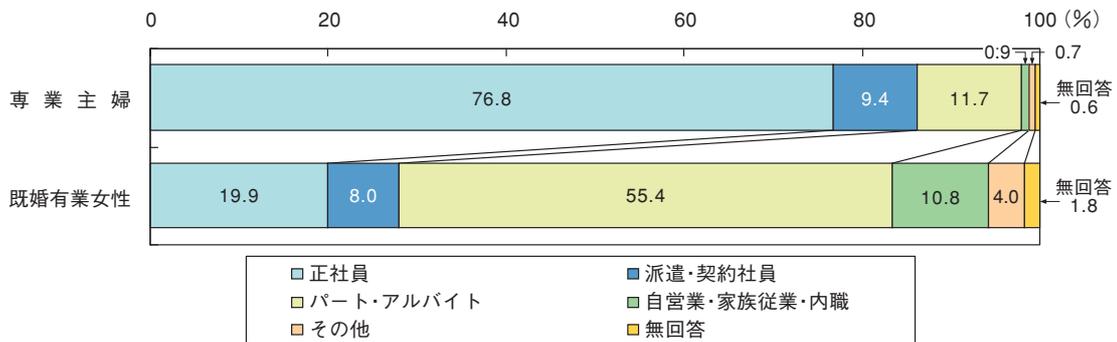
注1：専業主婦は辞める前の職場への通勤時間。
注2：単数回答 専業主婦 n=887、既婚有業女性 n=772。
資料：国土交通省国土計画局調べ

(2) 子育てをしながら働く女性の実態

次に、子育てをしながら働く女性の実態を把握するため、既婚有業女性と専業主婦となった人との違いを見る。専業主婦が仕事を辞める前の就業形態は、正社員が76.8%、パート・アルバイトは11.7%であり、既婚有業女性の現在の働き方は、正社員は19.9%、パート・アルバイトは55.4%となっている（図表 1-3-9）。

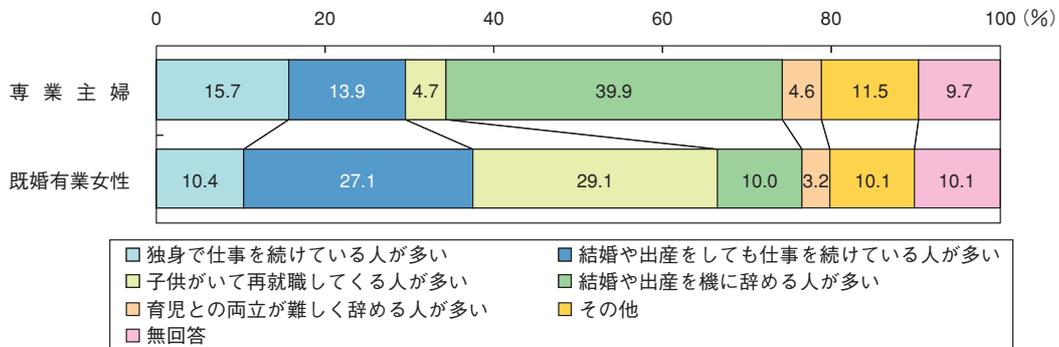
仕事を辞めて専業主婦となった人に、以前働いていた職場での周囲の女性の仕事の継続について印象を聞いたところ、「結婚や出産を機に辞める人が多い」と回答した人が39.9%となっている。逆に既婚有業女性に現在働いている職場での周囲の女性の仕事の継続について印象を聞いたところ、「結婚や出産をしても仕事を続けている人が多い」と回答した人が27.1%、「子供がいて再就職してくる人が多い」と回答した人が29.1%となっている（図表 1-3-10）。これらの結果と、既婚有業女性の約45%は結婚や出産を機に転職していること（図表 1-3-5）を考え合わせると、転職先は子育てをしながら働きやすい職場を選択している傾向が伺える。

図表 1-3-9 就業形態



注1：専業主婦は辞める前の職場での就業形態。
 注2：単数回答 専業主婦 n=887、既婚有業女性 n=772。
 注3：グラフの総和が100%とならないものは、数値の四捨五入の関係による。
 資料：国土交通省国土計画局調べ

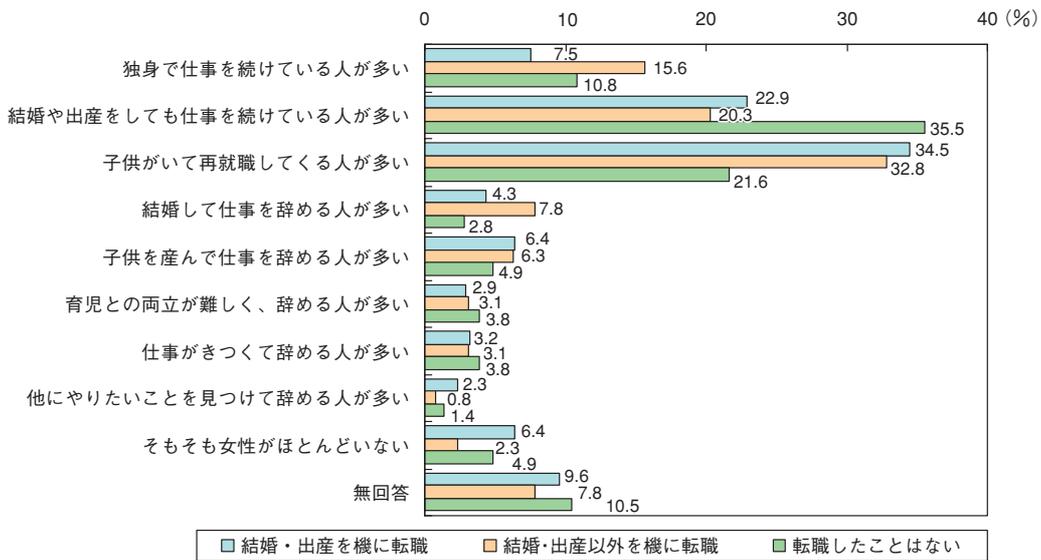
図表 1-3-10 職場の女性の仕事の継続についての印象



注1：専業主婦は辞める前の職場の状況。
 注2：単数回答 専業主婦 n=887、既婚有業女性 n=772。
 資料：国土交通省国土計画局調べ

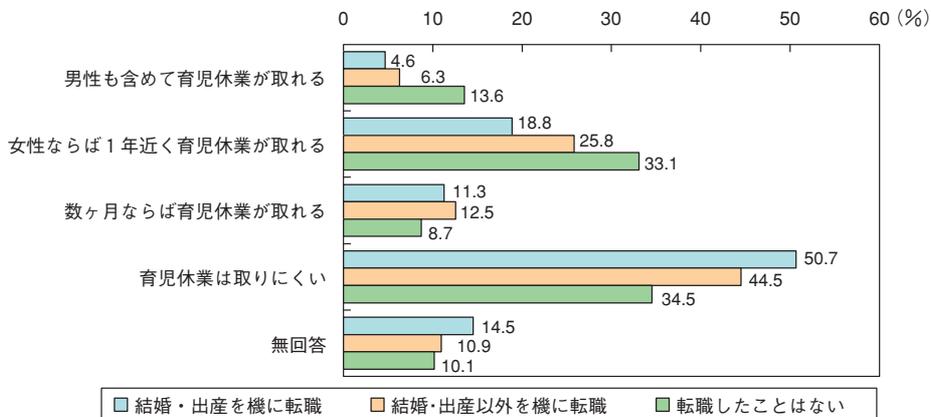
さらに、既婚有業女性について、転職した経験別に現在の職場における周囲の女性の仕事の継続についての印象を見てみると、転職しなかった人では、「結婚や出産をしても仕事を続けている人が多い」と回答する人が最も多い(図表1-3-11)。職場の育児休業の取得状況についても、転職しなかった人は転職した人と比べると、「女性ならば1年近く育児休業が取れる」と回答している人が最も多く、「育児休業は取りにくい」と回答した人が34.5%と低いことから、結婚や出産前の仕事を継続するためには、育児休業制度を活用しやすい職場の状況が重要であると考えられる(図表1-3-12)。

図表 1-3-11 結婚・出産を機に転職した経験別、現在の職場での女性の仕事の継続についての印象(既婚有業女性)



注：単数回答 結婚・出産を機に転職 n=345、それ以外を機に転職 n=128、転職なし n=287。
資料：国土交通省国土計画局調べ

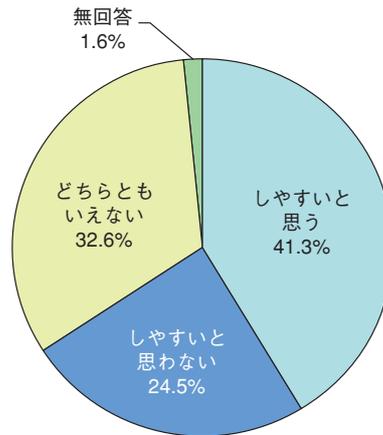
図表 1-3-12 結婚・出産を機に転職した経験別、現在の会社の育児休業取得状況(既婚有業女性)



注：単数回答 結婚・出産を機に転職 n=345、それ以外を機に転職 n=128、転職なし n=287。
資料：国土交通省国土計画局調べ

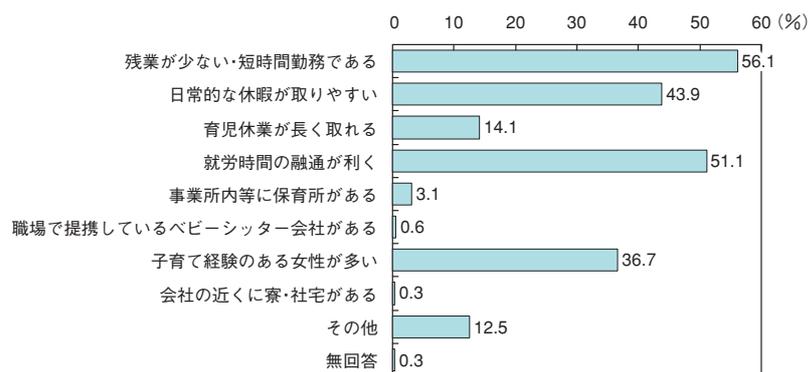
既婚有業女性に対して、現在の職場での仕事と子育ての両立しやすさを聞いたところ、「両立しやすいと思う」と回答した人は41.3%である（図表1-3-13）。両立しやすい理由については、「残業が少ない・短時間勤務である」「就労時間の融通が利く」「日常的な休暇が取りやすい」との回答が多く、「子育て経験のある女性が（職場に）多い」との回答も36.7%となっていることから（図表1-3-14）、仕事による時間的な束縛が少ないことや、子育ての経験のある女性が職場の周囲に多くいることが、両立のしやすさに影響していることが分かる。

図表 1-3-13 仕事と子育てを両立しやすいかどうか（既婚有業女性）



注：単数回答 n=772。
資料：国土交通省国土計画局調べ

図表 1-3-14 仕事と子育てを両立しやすいと感じる点（既婚有業女性）



注：複数回答 n=319。
資料：国土交通省国土計画局調べ

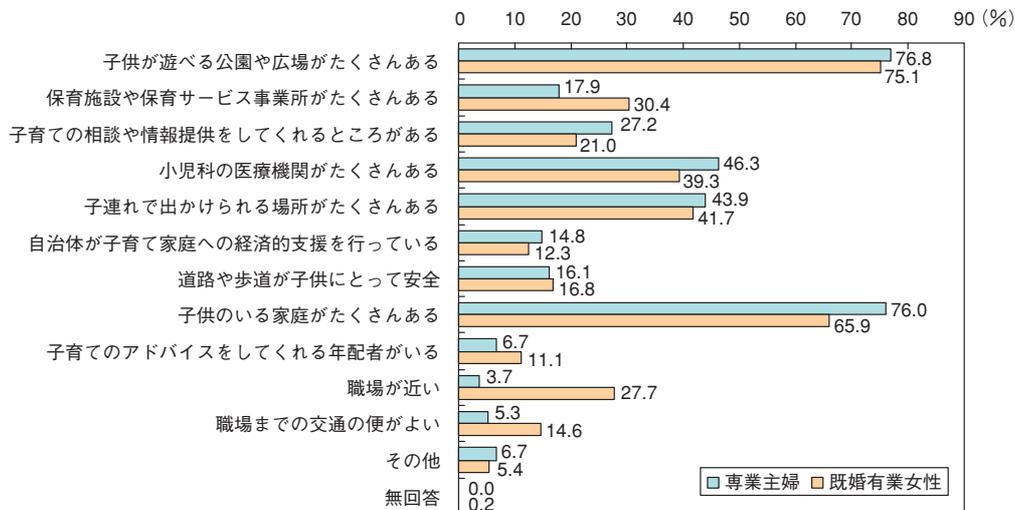
(3) 子育てをしやすいまちづくり

今回のアンケート調査では、子育てをしやすいまちづくりという観点から、自分が住んでいるところの環境についても聞いている。アンケートにおいて「自分が住んでいるところは子育てがしやすい」と回答した人に対して、どんな点が子育てをしやすいと感じるかを尋ねたところ、「子供のいる家庭がたくさんある」「子供が遊べる公園や広場がたくさんある」「小児科の医療機関がたくさんある」「子連れで出かけられる場所がたくさんある」という回答が専業主婦、既婚有業女性ともに多かった。子供が遊べる環境が整っていることや、いざという場合の医療機関が身近にあることが子育てのしやすいまちに重要な要素であることが分かる。

既婚有業女性については「職場が近い」「職場までの交通の便がよい」をあげる人が専業主婦に比べて多く、職住近接が働く女性にとって子育てしやすいまちの重要な要素であることが分かる。また、「保育施設や保育サービス事業所がたくさんある」については、専業主婦では17.9%であるのに対し、既婚有業女性では30.4%となっており、このような施設の存在も女性にとって仕事と育児の両立のしやすさに寄与する要因の一つであることが分かる（図表1-3-15）。しかし、首都圏の待機児童数は全国待機児童総数の約44%にあたる11,689人（平成15年4月1日現在）であり、広く「保育施設や保育サービス事業所がたくさんある」状況が実現されているとは言えない。

さらに、子育てしながら働く際に重要と考える社会的支援について尋ねたところ、専業主婦、既婚有業女性ともに「子育ての時間に対応した勤務時間・就労形態の設定」がもっとも多く、柔軟な働き方を支援する方策が求められている。次いで、「再就職支援や就労支援制度の整備」が多く、結婚や出産、育児等の理由による退職者が円滑に再就職できるような仕組みづくり等が求められている（図表1-3-16）。同様に、子育てしながら働く際に重要と考えるまちづくりについて聞いたところ、「子供が安全に過ごせる防犯のまちづくり」が専業主婦、既婚有業女性ともに65%をこえている。首都圏における人口千人当たりの犯罪件数⁶⁾は平成10年の18.3件から平成15年では23.6件と上昇しており、子供をねらった犯罪も多くなっている状況を受けて、安全に対する期待が高い。このほか、「子供が安全に遊べる公園等の整備」という回答も多く、子供が安心して遊べる場の整備が必要とされていることも伺える（図表1-3-17）。

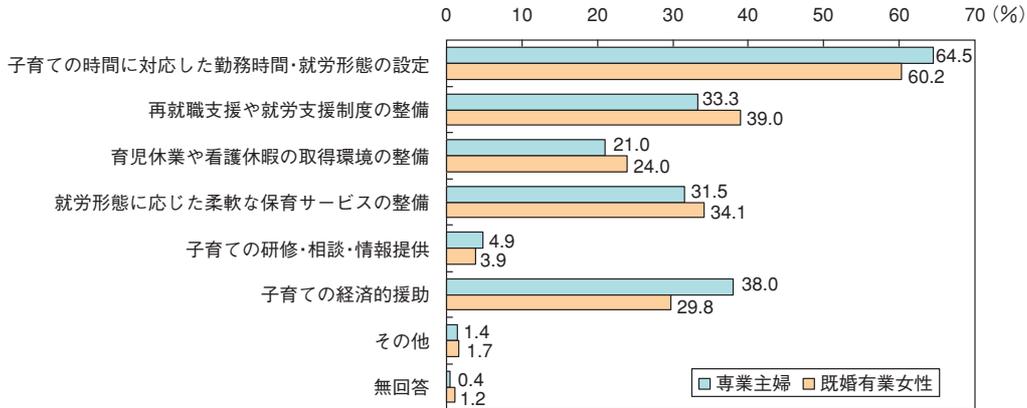
図表 1-3-15 子育てしやすいと感じる点



注：複数回答 専業主婦 n=492、既婚有業女性 n=405。
資料：国土交通省国土計画局調べ

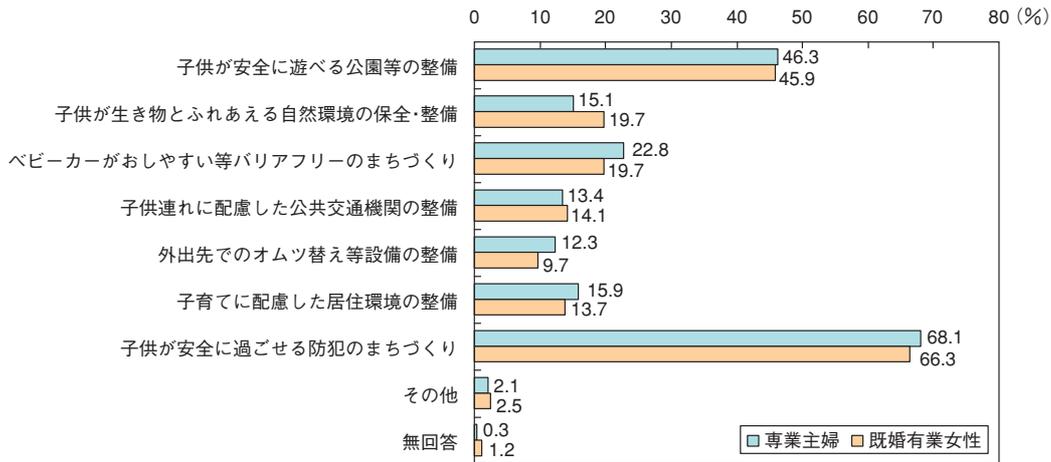
6) 「平成15年犯罪情勢」（警察庁）及び「10月1日現在推計人口」（総務省）より算出。

図表 1-3-16 子育てしながら働く際に重要と考える社会的支援



注：複数回答 専業主婦 n=913、既婚有業女性 n=772。
資料：国土交通省国土計画局調べ

図表 1-3-17 子育てしながら働く際に重要と考えるまちづくり



注：複数回答 専業主婦 n=913、既婚有業女性 n=772。
資料：国土交通省国土計画局調べ

以上、仕事と子育ての現状や子育てをしながら働く際の課題について見てきたが、これらの結果を踏まえると、今後の首都圏整備においては、①職住近接の実現、②保育サービス施設の充実、③子供の安全を確保し子供をねらった犯罪を未然に防ぐようなまちづくり、④子供が安心して遊べる公園等の遊び場の整備などを進めることが重要である。

また、職場に限らず周囲に子育てをしている女性がいるという状況が、自分も子育てをしながら働こうとする意欲に結びつくと考えられることから、子育てをする女性が孤立せずに、同じように子育てをしながら働く女性とのつながりを持ちつつ、能力を十分に発揮できる社会環境が形成されるよう、様々な支援をしていくことが重要であると考えられる。

首都圏コラム

出産・育児と地域のつながり

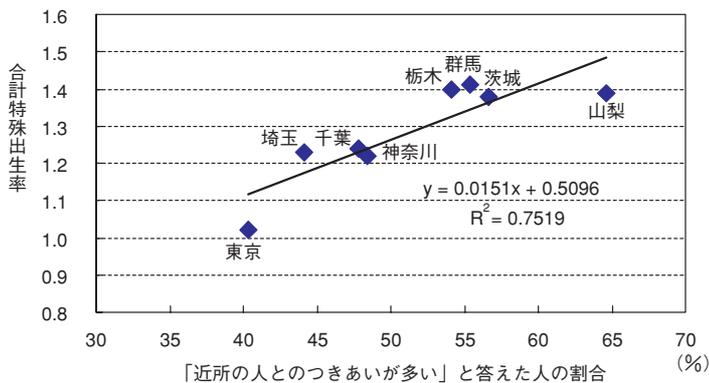
平成15年厚生労働白書に指摘されているように、地域ぐるみで子育てを支援し子供の成長を見守るといった意識も、子育ての一部を担う重要な役割を果たしていると考えられる。同白書では、近所づきあいの希薄化が大都市で顕著であることから、地域が担う子育ての役割が低下してきている可能性が指摘されている。

地域のつながりをどのようにとらえるかは難しい問題だが、平成8年にNHK放送文化研究所が実施した全国県民意識調査では、「お宅では、隣近所の人とのつきあいは多いですか。」という質問に対して、「はい」と答えた人の都道府県別の割合が示されている。これを、地域のつながりを示す指標として捉え、首都圏の各都県の合計特殊出生率⁷⁾との関係を見ると、図表 1-3-18 のように比較的明らかな正の相関が見られる。

また、今回行ったアンケートにおいては、地域との関わりについても聞いているが、地域との関わりが強いの方が、関わりが薄い人よりも「自分が住んでいる町は子育てしやすい」と回答した割合が高くなっている（図表 1-3-19）。

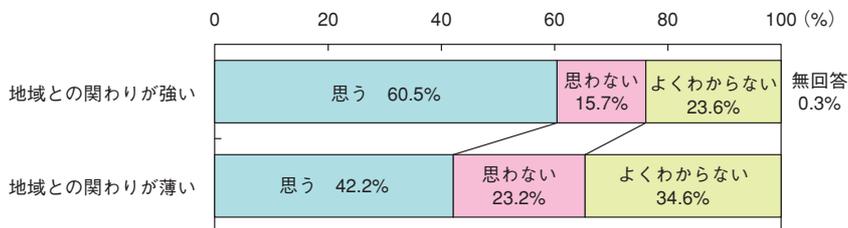
このことは、子供を産み育てるということに関して、地域のつながりが重要な要素の一つであることを示していると考えられる。

図表 1-3-18 合計特殊出生率と近所づきあい（首都圏）



資料：「人口動態統計」（厚生労働省）及び「全国県民意識調査」（NHK放送文化研究所）により国土交通省国土計画局作成

図表 1-3-19 今住んでいる地域は子育てがしやすいと思うか



注1：単数回答 地域との関わり強い n=1,022、地域との関わり薄い n=656。
 注2：「地域との関わりが強い」は、地域との関わりについて尋ねた際に「自治会等に参加している」「地域で趣味やスポーツに参加している」「地域の行事に参加している」のうちのどれかもしくは複数を選択した人、「地域との関わりが薄い」は、それらの項目を一つも選択しなかった人。
 注3：グラフの総和が100%とならないものは、数値の四捨五入の関係による。
 資料：国土交通省国土計画局調べ

7) 合計特殊出生率とは15歳から49歳までの女子の年齢別出生率を合計したもので、1人の女子が仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子供数に相当する。